

福田地区 不明水調査業務委託 標準仕様書

第1章 総 則

1. 適用範囲

- (1) 本仕様書は、大仙市上下水道局下水道課（以下、「発注者」という。）が管理する下水道管路施設の点検工に適用する。
- (2) 本業務委託は、公益社団法人日本下水道管路管理業協会制定【下水道管路管理マニュアル2023】によるほか、この仕様書に基づき実施しなければならない。
- (3) 本仕様書に疑義や前述資料との相違が生じた場合は、発注者と受注者との協議により決定する。
- (4) 設計図書の外に提示する「参考図書」については、入札参加者の迅速な見積りに対しての資料として提示するもので、請負契約上拘束するものではないので留意すること。
- (5) 委託費の積算は、以下の積算基準に基づき実施している。

【下水道管路管理積算資料2023】『公益社団法人 日本下水道管路管理業協会』

『建設機械等損料算定表（令和6年10月1日以降適用）秋田県建設部』

2. 業務の概要

本委託は、管渠内の破損状況及び浸入水の状況等を緊急かつ正確にテレビカメラ調査を行い、特定環境保全公共下水道の効果的な補修、改築の遂行を目的とするもの。

3. 業務の場所

大仙市 堀見内地内 外

4. 法令等の遵守

- (1) 受注者は、作業等を実施するにあたり、次に掲げる法律及びこれに関連する法令・条例・規則、その他関連法規等を遵守しなければならない。

- ① 労働基準法（昭和22年法律第49号）及び同法関連法規
- ② 労働者災害補償保健法（昭和22年法律第50号）及び同法関連法規
- ③ 消防法（昭和23年法律第186号）及び同法関連法規
- ④ 建設業法（昭和24年法律第100号）及び同法関連法規
- ⑤ 建築基準法（昭和25年法律第201号）及び同法関連法規
- ⑥ 港湾法（昭和25年法律第218号）及び同法関連法規
- ⑦ 毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）及び同法関連法規
- ⑧ 道路法（昭和27年法律第180号）及び同法関連法規

- ⑨ 下水道法 (昭和 33 年法律第 79 号) 及び同法関連法規
- ⑩ 中小企業退職金共済法 (昭和 34 年法律第 160 号) 及び同法関連法規
- ⑪ 道路交通法 (昭和 35 年法律第 105 号) 及び同法関連法規
- ⑫ 河川法 (昭和 39 年法律第 167 号) 及び同法関連法規
- ⑬ 電気事業法 (昭和 39 年法律第 170 号) 及び同法関連法規
- ⑭ 騒音規制法 (昭和 43 年法律第 98 号) 及び同法関連法規
- ⑮ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和 45 年法律第 137 号) 及び同法関連法規
- ⑯ 水質汚濁防止法 (昭和 45 年法律第 138 号) 及び同法関連法規
- ⑰ 酸素欠乏症等防止規則 (昭和 47 年労働省令第 42 号) 及び同法関連法規
- ⑱ 労働安全衛生法 (昭和 47 年法律第 57 号) 及び同法関連法規
- ⑲ 振動規制法 (昭和 51 年法律第 64 号) 及び同法関連法規
- ⑳ 環境基本法 (平成 5 年法律第 91 号) 及び同法関連法規

(2) 使用人に対する諸法令等の運用及び適用は、受注者の負担と責任のもとで行うこと。

なお、建設業退職金共済組合及び建設労災補償共済制度に伴う運用については、受注者の責任において行うこと。

(3) 適用を受ける諸法令に改定等があった場合は、最新のものを使用すること。

5. 秘密の保持

受注者は業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

6. 提出書類

(1) 受注者は、契約締結後、すみやかに次の書類を提出し、作業に着手すること。

- ① 着手届
- ② 酸素欠乏危険作業主任者届
- ③ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証の写し
- ④ 工程表
- ⑤ 緊急連絡届
- ⑥ 点検計画書

(2) 提出した書類の内容を変更する必要がある時は、ただちに変更届を提出すること。

7. 官公署への手続き

受注者は、契約締結後、速やかに関係官公署等に、業務に必要な道路使用、交通の制限等の届出、または許可申請を行い、その許可等を受けること。

8. 現場体制

- (1) 受注者は、契約締結後、速やかに現場代理人、並びにTV カメラ調査の技術及び経験を有する管理技術者を定めるとともに、現場に管理技術者を常駐させて、所定の業務に従事させること。
- (2) 受注者は、善良な作業員を選定し、秩序正しい作業を行わせ、かつ、熟練を要する作業には、相当の経験を有する者を従事させること。
- (3) 受注者は、適正な作業の進捗を図るとともに、そのために十分な数の作業員を配置すること。
- (4) 作業標示板は、道路工事現場における標示施設等の設置基準に基づき設置すること。

9. 地先住民等との協調

- (1) 作業着手前に履行場所周辺の家屋や店舗などに対し、作業についてのお知らせ等の通知をもって周辺住民への周知徹底を図ること。夜間作業を実施する場合は、作業員の不必要な大声の禁止、建設機械の騒音の低減等に努めなければならない。
- (2) 受注者は地先住民等からの要望、もしくは地先住民等との交渉があった時は、遅滞なく調査職員に申し出て、その指示を受け、誠意を持って対応し、その結果を速やかに報告すること。
- (3) 作業員等が前項の行為を行った時は、受注者がその責任を負うこと。

10. 損害賠償及び補償

- (1) 受注者は、下水道施設に損害を与えた時は、ただちに調査職員に報告し、その指示を受けるとともに、速やかに現状復旧すること。
- (2) 受注者は、作業にあたり、万一注意義務を怠ったことにより、第三者に損害を与えた時は、その復旧及び賠償に全責任を負うこと。
- (3) 委託に係る賠償責任保険等に参加し、本委託の契約後、速やかに証券等の写しを調査職員に提出すること。

11. 調査作業記録写真

受注者は、次の各号に従って、調査記録写真を撮影し、調査完了時には、工種ごとに工程順に編集したものを、調査記録写真帳に整理し、完了届に添付して調査職員に提出すること。

- (1) 撮影は、調査延長100m程度に対して、1箇所の保安施設の状況、テレビカメラなど使用機械の設置状況、酸素及び硫化水素濃度等の測定状況、管路内の明らかな不具合状況のほか、調査職員が指定する内容について行うこと。
- (2) 写真には、件名、撮影場所、路線番号、撮影対象及び受注者名を明記した黒板を入れて撮影すること。
- (3) 写真は、原則としてカラー撮影とすること。
- (4) 保存するデータ名は路線番号を付けて整理すること。

第2章 安全管理

1. 一般事項

- (1) 受注者は、公衆公害、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、労働安全衛生法、酸素欠乏症等防止規則、並びに市街地土木工事公衆災害防止対策要綱等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分講ずること。
- (2) 作業中は、気象情報に十分注意を払い、豪雨出水、地震等が発生した場合は、ただちに対処できるような対策を講じておくこと。
- (3) 事故防止を図るため、安全管理については、作業計画書に明示し、受注者の責任において実施すること。

2. 安全教育

- (1) 受注者は、作業に従事する者に対して、定期的に当該作業に関する安全教育を行い、作業員の安全意識の向上を図ること。
- (2) 受注者は、労働省令で定める酸素欠乏危険作業に係る業務について、特別な教育を行うこと。

3. 労働災害防止

- (1) 現場の作業環境は、常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検して、作業に従事する者の安全を図ること。
- (2) マンホール、管渠などに入出入りし、またはこれらの内部で作業を行う場合は、労働省令で定める酸素欠乏危険作業主任者の指示に従い、酸素欠乏空気、有毒ガスなどの有無を、作業開始前と作業中は常時調査し、換気等事故防止に必要な措置を講じるとともに、呼吸用保護具等を常備すること。
なお、酸素及び硫化水素の測定結果は、記録、保存し、調査職員が提示を求めた場合は、その指示に従うこと。
- (3) 下水道管渠内作業を行う場合には、下水道管路管理マニュアル2023（公益社団法人 日本下水道管路管理業協会）等に基づき、硫化水素中毒対策として、現地の状況を把握するとともに適切な防止措置をとること。
- (4) 作業中、酸素欠乏空気や有毒ガスなどが発生した場合は、ただちに必要な措置を講ずるとともに、調査職員及び他関係機関に緊急連絡を行い、その指示により、適切な措置を講ずること。
- (5) 資格を必要とする諸機械を取り扱う場合は、必ず有資格者をあて、かつ交通誘導警備員を配置すること。

4. 公衆災害防止

- (1) 作業中は、常時、作業現場周辺の居住者及び通行人の安全、並びに交通、流水等の円滑な処理に努め、現場の保安対策を十分講ずること。

- (2) 作業現場には、下水道管路調査工と明示した標識を設けるとともに、通行人、車両交通等の安全の確保に努めること。
- (3) 作業区域内には、交通誘導警備員を配置し、車両及び歩行者の通行の誘導、並びに整理を行うこと。
- (4) 作業に伴う交通処理及び保安対策は、本仕様書に定めるところによるほか、関係官公署の指示に従い、適切に行うこと。
- (5) 前項の対策に関する具体的事項については、関係機関と十分協議して定め、協議結果を調査職員に提出すること。

5. その他

- (1) 受注者は、調査にあたって、下水道施設またはガス管等の付近では、絶対に裸火を使用しないこと。
- (2) 事故が発生した時は、緊急連絡体制に従い、ただちに調査職員及び関係官公署に報告するとともに、速やかに必要な措置を講ずること。
- (3) 前項の通報後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査のうえ、その結果を書面により、ただちに当市に届け出ること。

第3章 調査工

1. 一般事項

- (1) 受注者は、業務計画書に作業箇所、作業順序等を定め、事前に調査職員に報告した上で、作業に着手すること。
- (2) 管口を傷めないようにガイドローラなどを使用するなど、必要な保護措置を講じ、下水道施設に損傷を与えないよう十分留意すること。
- (3) 仮締切を必要とする場合は、調査職員の承諾を得ること。この仮締切は、上流に溢水が起らない構造で、かつ、作業中の安全が確保されるものとする。ただし、上流に溢水が生じる恐れがある時は、ただちにこれを撤去すること。
- (4) 騒音規正法、振動規正法及び当市公害防止条例等の公害防止関係法令に定める、規制基準を遵守するために必要な措置を講ずること。
- (5) 受注者が調査職員の指示に反して、作業を続行した場合及び調査職員が事故防止上危険と判断した場合は、作業の一時中止を命ずることがある。
- (6) 作業にあたり、道路その他の工作物を、搬出土砂等で汚損させないこと。汚損させた時は、作業終了の都度、洗浄・清掃すること。
- (7) 作業終了後は、速やかに使用機器、仮設物等を搬出し、作業場所の清掃に努めること。

2. 調査工

テレビカメラによる調査

- (1) 本管の調査は、原則として上流から下流に向け、テレビカメラを移動

- させながら行うこと。
- (2) 異常箇所、取付管口等の必要箇所については、側視撮影し、鮮明な画像をDVD等に収録すること。管内に異常が発見された場合は、DVD 等とは別に、写真撮影を行うものとする。カメラでの写真撮影や側視については異常箇所のみとし、健全な箇所の撮影は不要とする。
- (3) 調査項目は下記の項目とする

テレビカメラ調査	管の破損、継手部及び曲部の不良箇所、管壁のクラック漏水、取付管口等
目視調査	管路の布設状況、土砂等の堆積状況、管の破損、継手部の不良、管壁のクラック、取付管口、管のたるみ・蛇行、取付管の突き出し、油脂の付着、木の根の侵入、浸入水、マンホール内のクラック、側壁・目地のずれ、コンクリートの腐食、足掛金物の欠損本数、蓋の磨耗度、蓋のがたつきの有無、副管の状況等の不良箇所

- (4) 写真撮影時は、調査年月日、調査場所等を明記すること
- (5) 調査の続行が困難になった場合は、ただちに調査職員に報告し、指示を受けること。この場合においても、上下流から調査するなど、調査の完遂に努め、その原因を把握すること。また異常箇所の位置表示は、上流側マンホール中心からの距離とし、正確に測定すること。

3. 報 告 書

- (1) 調査結果をテレビモニターからDVD 等に収録する場合は、解像度が下がらないようにして変換収録を行うこと。
 なお、提出するDVD 等及び写真には、件名、地名、路線番号、継手番号、管径、並びに距離等をタイプ表示すること。
- (2) 調査判定基準及び緊急度判定基準は、下水道管路管理マニュアル2023によること。
- (3) 提出する成果品は、図書と電子データを納品する。
 電子データについては、報告書の他に、カメラ調査した結果を調査職員が指定する形式（エクセル）にして保存すること。

- ① 調査報告書
- ② 調査箇所全体図面
 （調査路線図、不良箇所位置図〔管渠、マンホール、マンホール蓋〕）
- ③ 不良箇所写真帳
- ④ DVD 等（テレビ調査の場合）
- ⑤ その他調査職員の指示するもの
- ⑥ 各種電子データ

第4章 そ の 他

1. そ の 他

- (1) 作業箇所において、下水道施設に破損、不等沈下、腐食等の異状を発見した場合は、速やかに調査職員に報告すること。

- (2) その他特に定めのない事項については、速やかに調査職員に報告し、指示を受けて処理すること。
- (3) 調査対象の下水道管は径φ200mm程度である。
- (4) 本業務は、下水道管路管理積算資料2023（公益社団法人 日本下水道管路管理業協会）に基づき積算をしているが、下記の項目においては実際に行う作業を勘案し、歩掛を採用している。
- ・本管TVカメラ調査工（直視式 小中口径管 既設管）は、本管と取付管の異常個所のための側視及び撮影として設計しているため、標準作業量を560m/日として計算しています。
 - ・「空気圧縮機損料、止水プラグ損料(本管)、止水プラグ損料(取付管)」が不要のため損料計上していません。
 - ・「換気工」において該当現場はTVカメラ搭載車を利用するためライトバン運転工を計上していません。
- (5) 工事期間中の交通管理として、交通誘導警備員(B)を8人計上していますが、現地の状況、関係機関等との協議により変更が必要な場合は別途協議します。なお、交代要員は無としています。
- (6) 工事期間中の換気工として、4日計上していますが、現地の状況により変更が必要な場合は別途協議します。